

お知らせします

区の財政状況

区では、区民の皆さんから納めていただいたお金がどのように使われているのか、また、区の財政がどのような状況にあるのかをお知らせするため、毎年2回(6月と12月)財政状況を公表しています。

今回は、平成28年度上半期(平成28年4月1日～9月30日)の財政状況と平成27年度決算についてお知らせします。

また、財務書類4表および都道府県や区市町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき算定した、平成27年度決算における区の財政健全化判断比率の状況も併せて公表します。

金額については、表示単位未満を四捨五入したため、合計額が合わない場合があります。

【担当課】 財政課 ☎5654-8119

平成28年度上半期の財政状況(平成28年9月30日現在)

平成28年度上半期の収入と支出の状況

※予算現額…当初予算額に補正予算額などを足した金額です。

一般会計予算 予算現額 1,872億8,109万円

歳入 収入済額 831億8,325万円
 収入率 44.4%

特別区交付金	23区の行政サービスの水準を同程度にする交付金	689億円	45.5%	313億3,222万円
特別区税	区民税、たばこ税など	322億7,793万円	40.0%	129億3万円
国庫支出金	国からの負担金、補助金など	383億6,778万円	42.3%	162億4,640万円
都支出金	都からの負担金、補助金など	137億9,470万円	15.1%	20億8,907万円
その他	繰越金、地方消費税交付金など	339億4,068万円	60.7%	206億1,552万円

歳出 支出済額 737億9,095万円
 執行率 39.4%

総務費	防災・地域活動や区役所の維持管理などに	182億6,571万円	30.2%	55億2,109万円
福祉費	子育て支援や高齢の方などの福祉に	752億3,820万円	43.7%	328億5,227万円
都市整備費	道路の整備や放置自転車対策などに	162億9,403万円	16.3%	26億6,121万円
教育費	学校や図書館の運営などに	148億4,745万円	29.1%	43億2,466万円
職員費	職員の給料などに	266億4,318万円	43.4%	115億7,236万円
諸支出金	特別会計への繰り出しなどに	173億9,648万円	48.5%	84億3,754万円
その他	ごみの収集や健康診査、産業振興などに	185億9,604万円	45.3%	84億2,182万円

特別会計

●国民健康保険事業特別会計	収入済額 239億4,741万円 支出済額 245億1,062万円	収入率 39.2% 執行率 40.1%
●後期高齢者医療事業特別会計	収入済額 44億7,220万円 支出済額 30億4,450万円	収入率 48.2% 執行率 32.8%
●介護保険事業特別会計	収入済額 166億7,548万円 支出済額 140億9,011万円	収入率 47.2% 執行率 39.6%
●駐車場事業特別会計	収入済額 117万円 支出済額 6,561万円	収入率 0.2% 執行率 10.6%

区有財産・公債の現在高

区有財産の現在高	5,574億4,179万円
土地	3,307億3,562万円
建物	817億4,726万円
工作物	125億1,914万円
物品など	250億4,445万円
基金	1,073億9,532万円
公債(特別区債)現在高	238億5,423万円
教育施設の整備や土地の購入など、一時的に多額の資金を必要とするとき、区債を発行して財源を補充しています。	
住民税減税の補てんなど	6億2,972万円
土木事業(公園や駐車場の整備など)	118億4,753万円
教育事業(教育施設の整備など)	97億6,370万円
福祉事業(保育園の建設など)	13億352万円
その他	3億975万円

平成27年度決算の概要

一般会計 歳入総額 192,751,966,298円

歳入科目	決算額	比率(%)
①特別区税	32,297,562,196円	16.8
②地方消費税交付金	9,927,037,000円	5.1
③特別区交付金	73,097,993,000円	37.9
④国庫支出金	35,135,442,666円	18.2
⑤都支出金	12,338,882,414円	6.4
⑥繰入金	4,581,057,620円	2.4
⑦繰越金	8,489,941,261円	4.4
⑧諸収入	6,410,892,624円	3.3
⑨特別区債	2,720,000,000円	1.4
⑩その他	7,753,157,517円	4.1
合計	192,751,966,298円	100.0

予算現額 1,936億9,681万円

歳出総額 181,643,500,084円

歳出科目	決算額	比率(%)
①総務費	25,458,747,515円	14.0
②環境費	4,563,013,793円	2.5
③福祉費	68,051,439,198円	37.5
④衛生費	4,285,031,908円	2.4
⑤都市整備費	12,498,737,805円	6.9
⑥教育費	16,936,695,568円	9.3
⑦職員費	25,099,101,424円	13.8
⑧公債費	4,010,658,874円	2.2
⑨諸支出金	16,726,470,657円	9.2
⑩その他	4,013,603,342円	2.2
合計	181,643,500,084円	100.0

収入済額	1,927億5,197万円	収入率	99.5%
支出済額	1,816億4,350万円	執行率	93.8%

特別会計

●国民健康保険事業特別会計	収入済額 594億2,416万円 支出済額 592億4,292万円	収入率 96.2% 執行率 95.9%
●後期高齢者医療事業特別会計	収入済額 88億4,354万円 支出済額 88億3,327万円	収入率 96.6% 執行率 96.5%
●介護保険事業特別会計	収入済額 334億3,927万円 支出済額 328億6,615万円	収入率 96.1% 執行率 94.5%
●駐車場事業特別会計	収入済額 7億1,948万円 支出済額 7億1,864万円	収入率 99.6% 執行率 99.5%

葛飾区の財務書類 4 表

区では、一般会計を対象とした決算と公有財産台帳などの計数を基礎として、財務書類 4 表を作成しています。対象年度は平成27年度(平成27年4月1日～28年3月31日)とし、平成28年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間内(平成28年4月1日～5月31日)の入出金も含めています。金額については、表示単位未満を四捨五入したため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源で賄われているのか、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのかを表しています。これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状況(資産、負債、純資産といったストック項目の残高)を明らかにしています。平成27年度の貸借対照表では、資産合計が1兆6,806億円、負債合計が463億円、差し引きで純資産が1兆6,343億円となっています。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
1. 金融資産	134,066	1. 流動負債	5,788
資金	11,108	未払金及び未払費用	0
金融資産(資金を除く。投資、債権等)	122,958	前受金及び前受収益	0
		引当金(賞与引当金)	1,558
		預り金(保管金等)	34
		公債(短期)	4,196
		短期借入金	0
		その他流動負債	0
2. 非金融資産	1,546,494	2. 非流動負債	40,463
事業用資産(有形固定資産、棚卸資産等)	390,245	公債	19,510
インフラ資産(公共用財産用地、公共用財産施設等)	1,156,249	借入金	0
繰延資産	0	責任準備金	0
		引当金(退職給付引当金)	20,954
		その他の非流動負債	0
		負債合計 A	46,252
		純資産の部	
		1. 財源	49,142
		2. 資産形成充当財源	-11,867
		3. その他の純資産	1,597,034
		純資産合計 B	1,634,309
資産合計	1,680,560	負債・純資産合計 A+B	1,680,560

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間で財源とともにどのように変動したかを表しています。

平成27年度の純資産変動計算書では、前期末純資産残高(平成26年度末)が1兆6,212億円、期末純資産残高(平成27年度末)が1兆6,343億円と、差し引き1年間で131億円純資産が増加しています。

(単位:百万円)

金額	
前期末純資産残高 A	1,621,216
I. 財源変動の部	2,904
1. 財源の使途	-181,706
純経常費用への財源措置	-150,509
固定資産形成への財源措置	-9,173
長期金融資産形成への財源措置	-18,872
その他の財源の使途(直接資本減耗)	-3,152
2. 財源の調達	184,610
税金	44,562
社会保険料	0
移転収入(補助金等移転収入等)	122,757
その他の財源の調達(長期金融資産償還収入元本分等)	17,291
II. 資産形成充当財源変動の部	10,187
1. 固定資産の変動	423
固定資産の減少(減価償却費・直接資本減耗相当額等)	-9,063
固定資産の増加(固定資産形成等)	9,486
2. 長期金融資産の変動	9,819
長期金融資産の減少	-9,053
長期金融資産の増加	18,872
3. 評価・換算差額等の変動	-54
評価・換算差額等の減少	-72
評価・換算差額等の増加	17
III. その他の純資産変動の部	0
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	0
当期変動額合計 B	13,092
当期末純資産残高 A+B	1,634,309

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある受益者負担としての使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させ、受益者負担以外の財源で賄うべき行政コストを明らかにしています。

平成27年度の行政コスト計算書では、総行政コストが1,556億円に対し経常収益が51億円で、行政サービスの受益者が負担したコストの割合は3.3%となっています。

また、経常収益から総行政コストを差し引いた純行政コストは、マイナス1,505億円となっており、この部分は区民の方々の税金や国および東京都からの支出金などで賄われています。

(単位:百万円)

金額	
経常費用(総行政コスト) A	155,559
1. 経常業務費用	68,401
人件費(職員給料、退職給付費用等)	27,371
物件費(減価償却費、維持補修費等)	19,738
経費(委託費、貸倒引当金繰入等)	20,449
業務関連費用(公債費利払分、資産売却損等)	844
2. 移転支出	87,158
他会計への移転支出	16,173
補助金等移転支出	12,891
社会保障関係費等移転支出	58,038
その他の移転支出	56
経常収益 B	5,050
経常業務収益	5,050
業務収益	3,406
業務関連収益	1,645
純経常費用(純行政コスト) B-A	-150,509

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの部門に分けて表しています。持続可能な財政収支バランス状態を示す平成27年度の基礎的財政収支は、経常的収支が199億円の黒字、資本的収支が160億円の赤字となっています。一方、財務的収支は、公債発行収入が増となる一方で、公債費支出は減となり、13億円の赤字となっています。

従って、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3つの部門の収支である当期資金収支額は26億円の黒字となり、前期からの繰越金である期首資金残高が85億円ありますので、当期の期末資金残高は111億円の黒字となりました。

(単位:百万円)

金額	
経常的収支区分	
1. 経常的支出	152,165
経常業務費用支出(人件費、経費等)	65,007
移転支出(社会保障関係費、他会計等)	87,158
2. 経常的収入	172,069
租税収入	44,602
社会保険料収入	0
経常業務収益収入(経常収益、業務関連収益)	4,714
移転収入(補助金、他会計等)	122,753
経常的収支 A	19,904
資本的収支区分	
1. 資本的支出	25,174
固定資産形成支出	6,302
長期金融資産形成支出	18,872
その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	9,172
固定資産売却収入	120
長期金融資産償還収入	9,053
その他の資本処分収入	0
資本的収支 B	-16,002
基礎的財政収支 A+B	3,902

(単位:百万円)

金額	
財務的収支区分	
1. 財務的支出	4,010
支払利息支出(公債費利払分、借入金支払利息)	222
元本償還支出(公債費元本分、借入金元本償還)	3,788
2. 財務的収入	2,727
公債発行収入	2,720
借入金収入(短期借入金、借入金)	0
その他の財務的収入	7
財務的収支	-1,283

(単位:百万円)

金額	
当期資金収支額(基礎的財政収支+財務的収支)	2,619
期首資金残高	8,490
期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)	11,108

平成27年度 財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成27年度葛飾区	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	-	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
3 実質公債費比率	-0.1	25.00	35.00
4 将来負担比率	-	350.00	

1 実質赤字比率

一般会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模(※)に対する割合で表したものです。本区では、収支赤字額がないため、「-」を表記しています。

2 連結実質赤字比率

全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。本区では、収支赤字額がないため、「-」を表記しています。

3 実質公債費比率

一般会計で負担する地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合の3カ年平均で表したものです。前年度より0.8ポイント減少し、マイナス0.1%となりました。

4 将来負担比率

一般会計などにおける地方債など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。本区では、将来負担額を上回る特定の財源が見込まれ、将来負担比率が算定できないため、「-」を表記しています。

以上の1～4の数値が早期健全化基準以上の場合、計画を策定し、指標が基準以下になるまで改善に取り組む必要があります。また、1～3の数値が財政再生基準以上の場合、計画を策定し、国などの指導の下に改善を進めることとなりますが、本区においては、いずれの指標も国の基準以下となっています。

※特別区税など使い道が定められておらず、毎年度継続的に収入が見込まれる一般財源の規模